



野村未来トレンド発見ファンド (愛称：先見の明)

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

運用実績の振り返りと今後の注目ポイント

1. 年初のポートフォリオ見直しと、その効果

年初の機動的なポートフォリオの見直しと、その後のパフォーマンスについて

主要国における継続的なインフレ懸念を背景に金融政策正常化プロセスが加速したことや、地政学リスクが高まったことなどを受け、2022年は変動の大きい相場が続いています。

野村未来トレンド発見ファンド (以下、先見の明) では年初、将来の成長期待は高いものの、足元の利益水準はまだ低い銘柄の割合を減らし、ポートフォリオのリスク水準を引き下げた一方で、安定した成長が期待できる銘柄の割合を増やしました。

結果として、成長株を中心に調整する場面もありましたが、先見の明は成長株や世界株を上回るパフォーマンスとなりました。足元では、米景気後退を懸念する声も一部では高まっていることから、こうした環境下でも安定したキャッシュフローが期待できる銘柄を各成長テーマから選別し投資を行なっています。

Bコース (分配金再投資ベース) の実績



期間：2022年1月31日～2022年7月29日、日次。2022年1月末を100として指数化

先見の明：Bコース(為替ヘッジなし)、世界株：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス (税引き後配当込、円換算ベース)、成長株：MSCIオール・カントリー・ワールド・グロース・インデックス (税引き後配当込、円換算ベース) * 当該インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

なお、上記、世界株、成長株のパフォーマンスは、ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。

基準価額 (分配金再投資) については、4ページをご参照ください。

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 成長テーマの変化と注目する「クオリティ・グロース株」

年初の成長テーマの入れ替え

2021年12月末から2022年1月末にかけ、ポートフォリオのリスク水準を引き下げするため、「AI/クラウドサービス」等への投資比率を減らした一方、「インフラ/エネルギー」への投資比率を増やしました。今後、脱炭素への取り組みが世界的に強化される見通しに基づき、例えば、電気自動車の一段の普及に伴う「銅需要の拡大」などに着目、その恩恵を受けられる銘柄への投資を開始しました。

安定したキャッシュフロー創出力を有する、「クオリティ・グロース株」に注目

2022年7月末現在のテーマ配分を見た場合、1月末に比べ「AI/クラウドサービス」への投資比率が上昇しています。市場の関心が米利上げやインフレから景気後退の可能性に移る中、足元、運用チームでは「クオリティの高いグロース銘柄（クオリティ・グロース株）」に投資機会があると見ています。

運用チームが考えるクオリティ・グロース株の例として、サービスナウをご紹介します。同社は企業内の業務効率化や自動化をサポートする、ソフトウェア企業です。運用チームが特に注目しているのは企業が生み出すキャッシュフローであり、同社の場合、年間売上高が約60億米ドルにもかかわらず、20億米ドルに迫るキャッシュフローを生み出しています（2021年末時点）。景気減速下でも、業務効率化に対する企業の投資は継続すると考えます。

近年類を見ないインフレにより、多くの企業が試練に直面していますが、こうした環境下においても先見の明の各テーマ・スペシャリストは銘柄の選別を通じたアルファ（超過収益）の獲得に注力しています。

2021年12月末から2022年7月末にかけての、Bコースのテーマ別資産配分

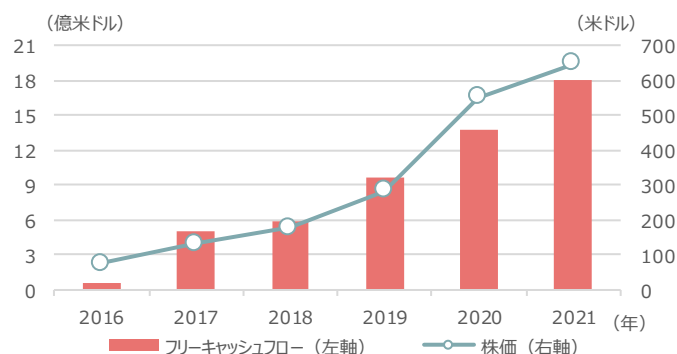
2021年12月末時点	
テーマ	純資産比
AI/クラウドサービス	29.3%
高齢化社会	17.8%
新技術	14.5%
消費の多様化	9.5%
アウトソーシング	7.6%
その他のテーマ	15.9%
その他の資産	5.4%
合計	100.0%

2022年1月末時点	
テーマ	純資産比
高齢化社会	17.0%
インフラ/エネルギー	15.4%
AI/クラウドサービス	12.3%
新技術	10.7%
消費の多様化	9.4%
その他のテーマ	25.7%
その他の資産	9.5%
合計	100.0%

2022年7月末時点	
テーマ	純資産比
高齢化社会	22.6%
AI/クラウドサービス	20.2%
インフラ/エネルギー	14.9%
新技術	9.3%
フィンテック	7.2%
その他のテーマ	21.4%
その他の資産	4.3%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ・四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

サービスナウのフリーキャッシュフローと株価の推移



期間：2016年～2021年、年次
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 2022年の企業業績と今後の注目点

エネルギーセクターを除いた企業業績に注目

2022年の米企業業績予想を見た場合、S&P500全体では通期で8.9%の増益予想ですが、エネルギーセクターを除くと2.4%の増益予想に留まります。エネルギーセクターを除いた第2四半期の増益率は-3.7%と減益になっており、エネルギーセクターの高い増益率が全体を底上げしていることが分かります。

企業がインフレの影響を価格に転嫁できれば、インフレは企業の売上増につながりますが、インフレの影響を価格に転嫁できなければ、インフレは企業の収益性を圧迫します。引き続き、今後の企業決算や業績見通しの変化が注目されます。

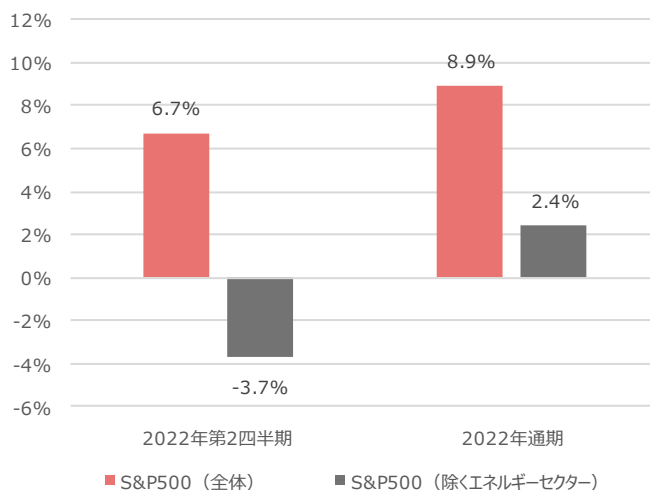
先見の明×つみたて投資

金融引き締め、高いインフレ率、景気減速など、市場の関心は常に変化しています。そうした市場と長期で向き合う投資手法として改めて注目したいのが積立投資です。先見の明は、複数の成長テーマに投資することで、世の中のトレンドの変化に柔軟に対応すると共に、市況の変化に応じて機動的に投資配分を変更することで、長期で保有頂ける商品性を目指しています。過去約35年、毎月5万円積立投資をした時のシミュレーションでは、積立総額に対して積立評価額は約4倍となりました。

コロナ禍で世界は大きく変わりましたが、今後10年でAI（人工知能）の実用化やグリーンシフトなど、世界は更に変わることでしょう。変化し続ける世界に対して、先見の明は「成長テーマ」という切り口で対応し、魅力的な銘柄発掘に努めてまいります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積立の時期によっては積立評価額が積立総額を下回る場合があります。

S&P500の企業業績



※2022年第2四半期は、8月5日時点の集計値。2022年通期は、8月5日時点の見通し。
(出所) ファクトセット「EARNINGS INSIGHT」を基に野村アセットマネジメント作成

(ご参考) つみたてシミュレーション

1987年12月末から毎月末に5万円ずつ積立投資をした場合



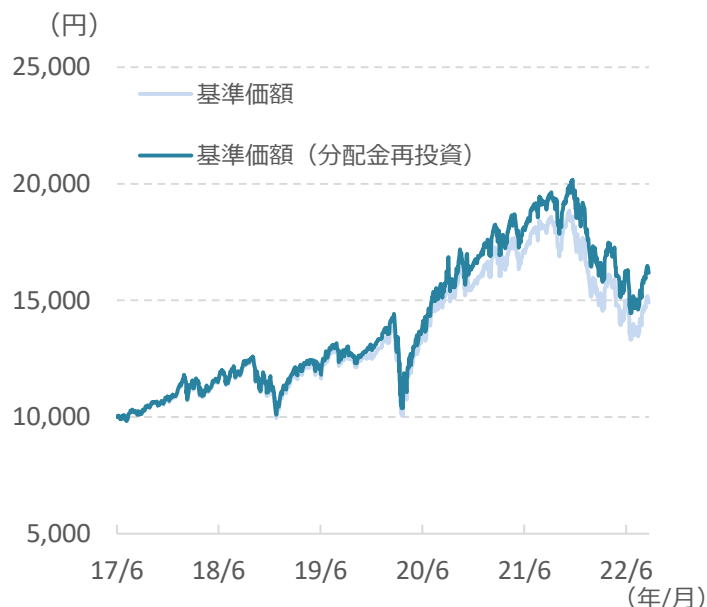
期間：1987年12月末～2022年7月末、月次
上記は、下記データの各月間騰落率を用いて算出しています。パフォーマンスは、1987年12月末を100として指数化しています。
ファンドと同様の購入時手数料（3.3%）、運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。
1987年12月末～2000年12月末：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当なし、円換算ベース） 2001年1月末～2013年11月末：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース） 2013年12月末以降：グローバル・マルチテーマ マザーファンド
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド（設定日：2013年11月15日）」の運用期間が短いため、運用実績がない期間については世界株式指数を用いて積立投資をした場合のシミュレーションです。実際のファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2017年6月2日（設定日）～2022年8月22日、日次



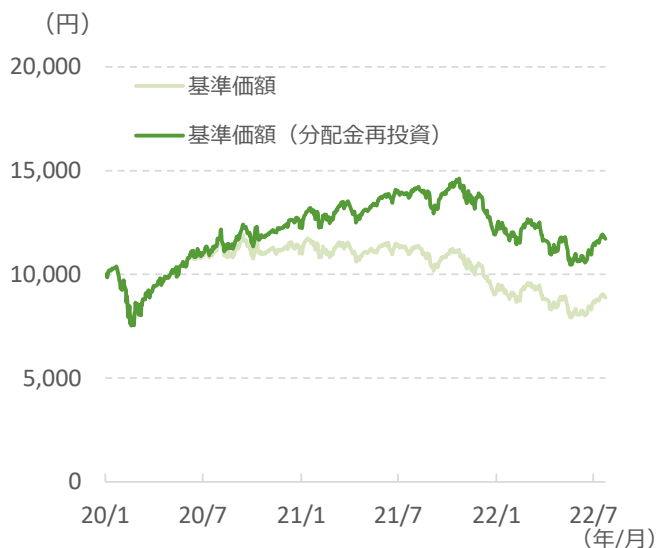
Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2015年11月27日（設定日）～2022年8月22日、日次



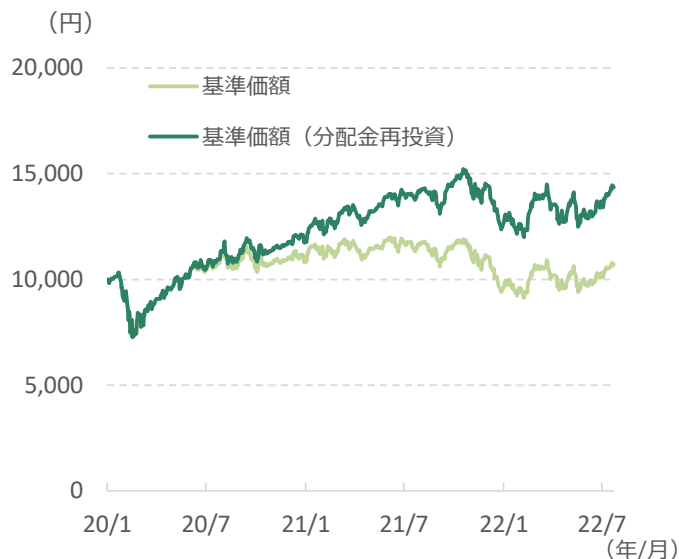
Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

期間：2020年1月31日（設定日）～2022年8月22日、日次



Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

期間：2020年1月31日（設定日）～2022年8月22日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・グロース・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

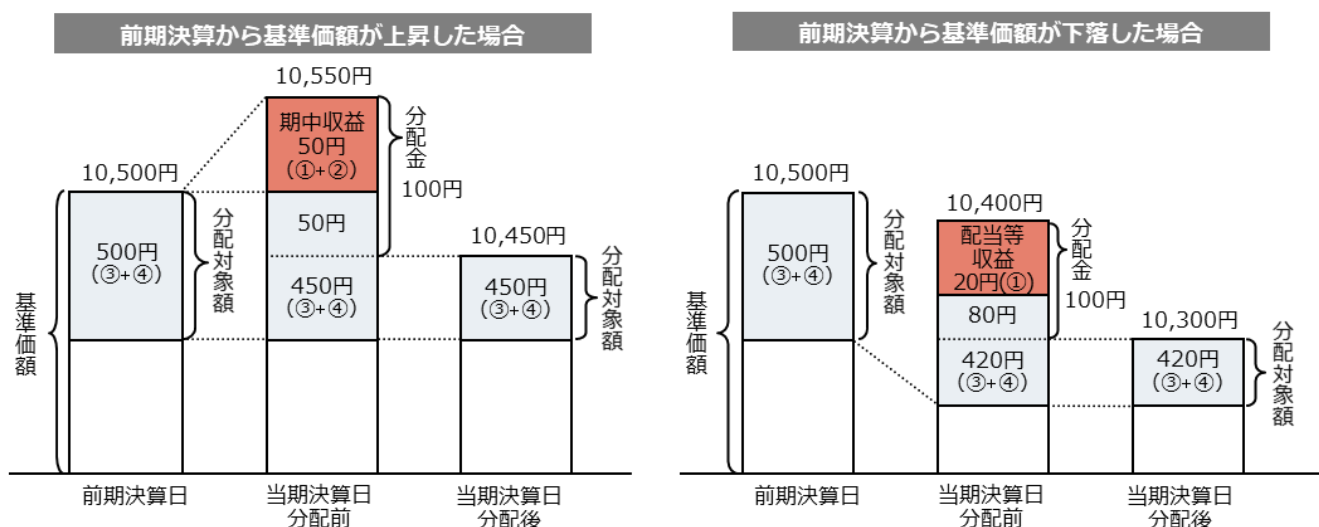


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

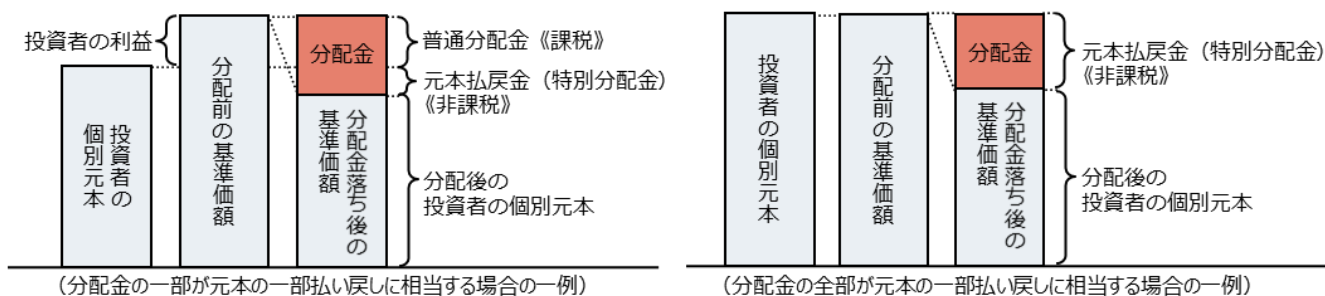
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株価指数連動型上場投資信託証券(ETF)ならびに不動産投資信託証券(REIT)および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。
- 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ^{*}を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。
 - ※ 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。
- ◆ 成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
- ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ Aコース、Bコース
原則、毎年11月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆ Cコース、Dコース
原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配^(注)を行なうことを目指します。

(注) 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
- ・基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年11月14日まで
【Aコース（為替ヘッジあり）】2017年6月2日設定
【Bコース（為替ヘッジなし）】2015年11月27日設定
【Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】
【Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年1回の決算時（原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の毎決算時（原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2022年8月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社肥後銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 <small>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)</small>	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。